

## 第1回第4次教育ビジョン策定委員会 議事要旨

日 時	令和5年2月7日（火） 13:30～15:15
場 所	県庁17階 1705会議室
出席者	<p>&lt;委員&gt; 12名  石田達也 委員、今井田直 委員、川島政樹 委員、北浦茂 委員  下屋浩実 委員、高村和代 委員、中川正之 委員、西川信廣 委員  籾 修子 委員、益子典文 委員長、松野英子 委員（50音順）  名取康夫 委員代理</p> <p>&lt;県&gt; 16名  教育長、副教育長、教育次長、義務教育総括監、教育総務課長等</p>

会議の概要	
1	開会
2	あいさつ
3	委員長選出
4	協議事項 ○第4次岐阜県教育ビジョンの策定について ○教育を取り巻く社会経済情勢の変化について ○岐阜県教育の現状と課題について
5	閉会

### 議事要旨

- ・ 全国平均から見ると、岐阜県の小学校は学力、運動能力も低い、中学校になると上がる傾向が見られる。その背景には何かあるのか。
  - ・ オンライン、ネットワークを居場所として考える子どもが増えてきている。その関連として、そうした中では相談相手とか、ソーシャルネットワークやソーシャルサポートのようなものが受けにくいという特徴が出てきている。
  - ・ 悩みの相談ができない分、例えば不登校になってネットワークに居場所を求めてそこで生き生きしていたとしても、悩みを解決していく手立てを打ちにくいという所がうまく打開できていくとよい。
- 岐阜県の取組みの中で特に顕著な点として、小学校の段階から教科の授業研究が非常に盛んであることが上げられる。小中9年間の長い取組みを経て子どもたちが成長していく中、中学校で学力が高まるという一つの傾向が見られる。
- コロナ禍の中で活動が制限されたり、この後、部活動が地域移行に向かったりする中で、どこまで保障できるか少し工夫のしどころである。
- 幼児期からの体力づくり、運動づくりという機会も力を入れ始めている。少し時間

がかかるかもしれないが、運動能力について改善が図られることを期待している。

- 今、社会の中で、コロナ禍も含めて、居場所がないという問題が起きている。これから人口減少、少子化が進行していく中で、一人でも多く、特に岐阜県の中で活躍する人材に育てたい。連携して何かできないか考えている。
  - 全国調査で「学校が居場所とは思わない」「どちらかといえば思わない」という回答が、両方で約35.6%である。つまり、多くの子どもはそう思っていないということである。しかし、むしろ、こぼれてしまう少ない方の子ども、思っていない方の子どもをどうするかということと一緒に考えられたらと思う。
  - 子どもたちがこれから中学校、高校にて自分がやりたいと思う機会が減っていくのだけは避けたい。自分が好きなことを見つけるといのはやはり自発性が育まれていくものだ。
  - 子どもたちの育ち方には大きな問題があり、避けられない課題である。それも学校教育でカバーしていくのか、家庭教育と学校教育をうまくコントロールして取り組んでいってほしい。
  - 経済界の代表として「ぎふ立志リーダー養成塾」の塾長を仰せつかり、毎年開催させていただいている。今後の岐阜県、日本を担っていく子どもたちを育てる素晴らしい取り組みだ。これからもこうした取組みをより増やしていけたらよい。
  - 今の若い方たちに感じるのは、非常にメンタルが弱い。不安を乗り越える力を持つような形をまず育てる必要があるのではないかと思う。そのためには、いわゆる居場所づくり、つながりということが本当に大切である。
  - 相手がどう思っているのか想像する力がすごく乏しくなっている。相手を思いやりながら自分で答えを出す力、苦難を乗り越えていく力が出るようなものに取り組んでいくことができれば、足がかりになるのではないか。
  - 県教委主催でこうした大綱をつくるという話になると「学校が何をするか」という話が論点になるが、家庭はどうするべきかという問題や、地域がどうするべきかという問題、あるいは企業がどうすべきということについてもやはり声を上げるべきではないか。我々が地域として、企業として、どのように子どもの教育に関わっていくのかということについてもぜひ話していただければと考える。
  - 目指すべき教育ということであれば、学校の権威、そうしたものを学校が取り戻すということがテーマなのではないか。それは先生方の働き甲斐にもなり、学校教育の先生の地位向上、職場環境の改善にもつながっていくことになるのではないか。
  - 人数が少なくなったことを前向きにとらえて、個別対応的な、一人一人に向けていくといったことが一つのキーワードになってきている。こういったことも一つ議論があってもよいのではないか。
  - DXという問題はもう避けられない。1人1台パソコンを渡したというレベル感では、改革ではない。向こう5年間でどんどん進展していく。この先どのように取り組むのか考える必要がある。
  - 教育大綱、教育振興計画をそれぞれどのように進めていくのか教えてほしい。
- 本策定委員会にて教育ビジョンに関して議論を行い、総合教育会議にて教育大綱に関する議論を行う。大綱のアクションプランが教育ビジョンという位置づけにあり、相互一体のものとする。教育大綱は教育ビジョンと同時期の計画期間を設けている。

- これからの社会では、そうした逞しきであるとか、主体性であるとか、どんどん探究していく力、問題を見つけて解決するような力というのが、目指すべき姿として大事ではないか。
- 今後は学校だけではなく、そうした実際の企業であるとか、家庭だとかと連携しながら、子どもたちに選択させて、心を動かせるような機会を設けて、最終的には初めに話したような、主体性を育てていくことがこれから大事であると考え。
- 学校ごとの格差が格段に広がっている。格差はどこに原因があつて出てくるのかということもきちんと検証していかないと、地方はどんどん衰退をしていくばかりではないか。
- 最終的に部活動が学校を離れて、地域移行する。あと5年か10年後には高体連でも同じことが起きてくるのではと今非常に心配するところである。国の教育の大きな流れの中で、岐阜県らしさを今後どう出していくのかについては、皆さんで意見やアイデアを出し合つて、徹底して考えていかなければいけないと思う。
- 学校へ行かねばならないという縛りというものが薄れてきている。この不登校の大幅な増加というのは、私どもの日本にとっては、考えなければいけない大きな課題である。
- 我々が教育でつくってきた安心・安全の社会を、学校教育の中である程度やっていくシステムも忘れてはならない。コロナで、対面で授業すること、地域と繋がること、あるいは学校行事をきちんと行うということが、子どもにとってすごく大切である。
- 不登校の子どもたちを社会に戻すにはどうしたらよいかが求められる。
- 家庭もしくは学校での教育、しつけというものを改めて見直す時代にあるではないか。
- 「開かれた学校」。どうしても学校は形でいうと校舎と同じで四角いようなイメージがあるけれど、ここをもっとどこが境界かわからないような組織に学校がなっていくことがこの少子化の中で学校が本当に地域や企業と一緒に育っていくということである。その中で家庭の教育力も学校の中で取り組んでいけたらと思った。
- 避けて通れない少子化の中でどうしていくかということ。また、どうしても教科書、ノートに縛られた教育がずっと続いている。これをいかにして外から招いてリアルな体験を子どもたちにしてもらい、今やっている算数、国語は何のために勉強しているのか、そうした目を開かせたい。
- 学校の教員はプロフェッションだが、それ以外の世界にいるプロフェSSIONナルの方の力を、本当にどんどん借りられるような柔軟な学校というものを、どうやってビジョンに書き込んでいくか。岐阜県の目指す学校というものを家庭、企業、地域と一緒にやっていきますということを、何とかして盛り込んでいけるビジョンになるとよい。
- もう少し委員の先生方同士の意見交換する時間があればよいと思われる。
- 子どもたちの数がこの先2割減ることから、その場合8割の子どもたちで社会を何とかしてかないといけない使命が私たちにはある。ぜひそれを示すようなビジョンをつくっていききたい。